

国際航空物流拠点整備に伴う地権者支援の対応は

答 地権者に寄り添い負担軽減策も含めて検討していきます

住宅取得奨励金制度の見直しについて

問 国際航空物流拠点整備の進捗状況と、地権者の負担軽減策について町の考えは。

町長 地権者との面談はおおむね進んでおり、移転代替地などについても町は協力しています。県やNAAとは新貨物地区や道路接続などの協議を進めているところで、本事業は民間事業のため公共事業の税制特例は適用されませんが、地権者向けの税理士相談会が予定されています。町独自の負担軽減策に



開発エリアの飯笹(鷹ノ巣)地区の農地

ついては、公平性の観点からも慎重に検討していきます。

問 町は定住促進を目的に住宅取得奨励金制度を設けており、成田空港の更なる機能強化による移転の場合には空港加算を設けています。国際航空物流拠点の開発事業も空港機能強化と一体で進む事業であることから、当該事業により町内に移転する地権者についても空港加算と同様の上乘せ、または新たな加算項目として位置づけるなど、制度改正の可能性を含めた町の対応は。

空港まちづくり課長 住宅取得奨励金は、移住・定住促進を目的に平成25年度に創設され、新築20万円、中古10万円を基礎に若年世帯や子育て世帯などへの加算があります。令和5年度には成田空港の機能強化に伴う町内移転を促進するため50万円を加算しています。現時点では国際航空物流拠点による移転者は対象外ですが、事業の円滑な推進と町内移転支援の観点から既存制度との整合性を踏まえ、近隣自治体の取り組みなども参考にし、制度改正の可能性について調査・研究していきます。

萩原 宏紀 議員
所要時間 60分
QRコード

境町モデルに学ぶ商品開発拠点と人材育成について

問 境町が地域力を高めた背景には、商品開発や販路開拓、ふるさと納税、観光を一体的に運営する実動組織を整備した点があると考えます。本町にも一般社団法人多古町観光まちづくり機構があることから、新たな組織を設けるのではなく、同機構を商品開発拠点の中核として位置づけ、販路開拓やふるさと納税を含めた農業の出口戦略を担う実動組織へ段階的に機能強化する考えについて町の見解は。

企画政策課長 一般社団法人多古町観光まちづくり機構を中核組織として、商品開発や販路開拓を担う実動組織へ段階的に機能強化することは有効と認識しています。一方で、事業内容や人員配置の見直し、専門人材の確保が課題であり、既存組織を生かしなが

要介護者への外出支援サービス状況は

問 介護タクシーは増加、福祉タクシー減少、デマンドタクシー利用者減少の現状把握を進めています

お出かけ、不安ゼロへ

問 要支援者層への移動支援の現状は。

町長 要支援者や介護認定を受けていない方の移動について、福祉タクシーは利用条件に該当せず利用できません。また、デマンドタクシーは、自力での乗降が困難な場合は介添え人の同乗が必要であり、歩行器などを使用している場合は利用できません。自力で乗降できない方については、外出支援サービ



要介護認定を受けた方が利用できる外出支援サービス

保健福祉課長

介護保険制度においては、国の基準によって利用できるサービスが定められており、生活機能の維持や改善を目的とした予防給付に限定されます。そのため、通院や日常的な買物、趣味や社会参加のための外出といった移動そのものを目的とした支援については介護保険の適用外です。一方、日常生活を送る上で必要な受診や社会参加へのニーズが高まっていると感じます。送迎が難しい世帯や単身の高齢者にとっては、移動支援の不足が生活の質の低下につながっていることを町でも認識しています。

問 介護保険制度以外で町独自の移動支援を創設する考えはありますか。

町長 町独自の支援策は、具体的な需要や財源を精査した上で、関係課や民間団体、交通事業者などと連携を図り、町民の声を反

橋本 孝之 議員
所要時間 60分
QRコード

お金をかけずに今ある車両での活用方法があるのでは。

保健福祉課長

地域包括支援センターでは生活支援体制整備事業として、高齢者の移動や買物支援についての検討を始めています。社会福祉法人で所持しているデイスリーブの車両を、使用していない時間に高齢者の移動支援や買物支援に活用できないかというものです。このことについて、11月に民生委員や社会福祉協議会、多古特別養護老人ホーム、楨の実会が集まり会議を開催しました。

問 デイスリーブ車両の運用をどのように考えていますか。

保健福祉課長 高齢者のニーズ把握や事業の運営方法、車両の提供は実際に可能なのか、そういったものを確認しつ

ら最適な運営体制を研究・検討していきます。

問 境町ではふるさと納税業務や物流機能まで地域公社が一体的に担い、経費を町内で循環させる仕組みと人材育成の取り組みが進められています。本町においても一般社団法人観光まちづくり機構を核に、ふるさと納税と地域経済を循環させるモデルを構築するため、職員などを派遣して実践的に学ぶ人材育成への投資について町の見解は。

財政課長

人材育成への投資に出とのバランスを踏まえる必要がありますが、必要性は認識しています。今後は財政状況を考慮しつつ前向きに研究していきます。



境町にある隈研吾氏設計の施設

その他の質問事項

- 地域人材不足と「特定地域づくり事業協同組合制度」の可能性について
- 有害鳥獣の被害状況と今後の対策について

つ、試行的な運用として地区を限定して実施する形を会議の中で取りました。今後は運用状況を踏まえ、この事業をどのように展開していくのかなどの検討を進めてまいります。

保健福祉課長

地域の高齢者の生活を支えるため、高齢者のさまざまな相談を聞き取り、時には職員が自宅に訪問して個別にお話を伺いながら支援の方法を考え、各機関などと連携して調整を行っています。よりきめ細やかな支援につなげていけるよう、引き続き町民に寄り添った支援に取り組んでまいります。



みんなが快適に過ごせるような対応を